



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月2日

上場会社名 日本製罐株式会社

上場取引所 東

コード番号 5905 URL <http://www.nihonseikan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 敬太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門管掌 (氏名) 高木 聡

TEL 048-665-1251

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,337	13.6	56	△46.5	162	△17.6	175	△81.5
29年3月期	9,102	—	106	—	196	—	949	—

(注) 包括利益 30年3月期 △13百万円 (—%) 29年3月期 952百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	128.78	126.95	3.9	1.2	0.5
29年3月期	756.58	745.58	23.7	1.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 1. 平成29年3月期第2四半期より連結財務諸表等を作成しているため、平成29年3月期における対前期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,853	5,212	32.1	3,275.45
29年3月期	13,759	5,275	32.7	3,280.16

(参考) 自己資本 30年3月期 4,443百万円 29年3月期 4,499百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	334	△377	△449	308
29年3月期	△274	327	△83	801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	41	4.0	1.1
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	40	23.3	1.7
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	—	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期、平成30年3月期ともに30円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,341	7.2	49	—	108	—	73	△8.8	53.46
通期	10,645	3.0	79	41.1	188	16.0	131	△25.1	95.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,392,000 株	29年3月期	1,392,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	35,492 株	29年3月期	20,334 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,365,484 株	29年3月期	1,255,496 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,935	△0.1	90	11.5	194	11.6	201	△75.4
29年3月期	5,944	4.1	81	245.7	174	105.7	818	749.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	147.31	145.22
29年3月期	652.06	642.58

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,550	4,910	46.3	3,602.00
29年3月期	10,713	4,935	45.9	3,587.37

(参考) 自己資本 30年3月期 4,886百万円 29年3月期 4,920百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,023	7.9	107	365.2	74	△26.7	54.19
通期	5,976	0.7	186	△4.1	133	△33.8	97.40

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続きました。

海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費及び民間設備投資が持ち直すなど、経済の好循環が実現しつつある一方で、建設需要等においては、人件費や運送費の値上がり、顕著な人手不足など、好循環とは呼び難い状況にあります。

当社グループの主力製品である18L缶業界につきましては、低迷する消費と原料価格の上昇による非常に厳しい状況下におきまして、前年比0.1%減の出荷量となりました。

このような中、当社グループの当連結会計年度の販売実績は、10,337百万円となりました。

美術缶につきましては、堅調に受注が推移した事から、販売実績は2,552百万円となりました。

当連結会計年度における販売実績を単一セグメント内の製品別に示すと次のとおりであります。

製品別売上高

(単位：百万円、%)

	前期		当期	
	金額	構成比	金額	構成比
18L	6,070	66.7	6,957	67.3
美術缶	2,348	25.8	2,552	24.7
その他	683	7.5	826	8.0
計	9,102	100.0	10,337	100.0

上記の売上高を受け、当連結会計年度の売上総利益は1,366百万円、販売費及び一般管理費につきましては、1,310百万円となり、営業利益は56百万円、経常利益は162百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は175百万円となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

② 次期の見通し

イ. 売上高の見通し

製品別売上高見込表

(単位：百万円、%)

製品名	当期 (29.4~30.3)		次期見込 (30.4~31.3)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
18L缶	6,957	67.3	7,302	68.6	345	5.0
美術缶	2,552	24.7	2,509	23.6	△43	△1.7
その他	826	8.0	833	7.8	7	0.8
合計	10,337	100.0	10,645	100.0	308	3.0

(予想の内容)

昨年度より当社グループの主原料であるブリキ製品の値上げを受け、お取引先各社には原価上昇に伴う価格転嫁についてご理解をお願いしております。これら価格面に加え、18L缶は、一昨年8月以降国内産業の活動水準が持ち直しており、また美術缶も一昨年以降全体需要が底を打ったことから、横ばいを見込んでおります。

ロ. 損益の見通し

次期損益については、引続き需要に見合った最適生産体制を維持し、工場経費や労務費の削減を見込んだ結果、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	上期 (H30.4~H30.9)	下期 (H30.10~H31.3)	通期 (H30.4~H31.3)
売上高	5,341	5,304	10,645
営業利益	49	30	79
経常利益	108	80	188
親会社株主に帰属する当期純利益	73	58	131

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ341百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が206百万円、電子記録債権が594百万円増加し、現金及び預金が492百万円減少した事によるものであります。固定資産は、7,744百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、13,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ532百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が776百万円増加し、短期借入金が20百万円、一年以内返済予定の長期借入金が54百万円、未払法人税等が123百万円、設備関係支払手形が49百万円減少した事によるものであります。固定負債は3,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が313百万円、繰延税金負債が66百万円減少した事によるものであります。

この結果、負債合計は、8,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が134百万円増加し、その他有価証券評価差額金が171百万円、非支配株主持分が15百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.1%（前連結会計年度末は32.7%）となりました。

(3) 今後の見通し

国内経済は、海外経済の回復が続く中、「平成30年度の経済財政運営の基本的態度」の政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれます。一方で、当社の主力商品である18L缶業界につきましては、国内消費の低迷と人手不足等に伴う人件費アップや輸送費の上昇等、依然として景気動向の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、翌連結会計年度（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高10,645百万円、営業利益79百万円、経常利益188百万円、親会社株主に帰属する当期純利益131百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	801,289	308,342
受取手形及び売掛金	2,507,578	2,714,467
電子記録債権	1,463,808	2,058,680
商品及び製品	132,715	103,845
仕掛品	317,307	375,671
原材料及び貯蔵品	413,514	436,186
繰延税金資産	81,194	33,478
その他	51,006	79,626
貸倒引当金	△885	△1,055
流動資産合計	5,767,529	6,109,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,522,379	5,690,910
減価償却累計額	△3,757,526	△3,855,104
建物及び構築物（純額）	1,764,852	1,835,806
機械及び装置	8,196,292	8,300,786
減価償却累計額	△7,257,792	△7,400,499
機械及び装置（純額）	938,499	900,286
車両運搬具	50,911	49,031
減価償却累計額	△50,722	△48,987
車両運搬具（純額）	188	43
工具、器具及び備品	642,501	643,716
減価償却累計額	△567,712	△580,366
工具、器具及び備品（純額）	74,788	63,349
土地	915,231	915,231
リース資産	8,880	8,880
減価償却累計額	△2,775	△3,885
リース資産（純額）	6,105	4,995
建設仮勘定	50,439	54,342
有形固定資産合計	3,750,105	3,774,055
無形固定資産		
ソフトウェア	92,092	66,984
ソフトウェア仮勘定	557	31,154
のれん	17,874	12,909
その他	1,923	1,923
無形固定資産合計	112,446	112,971
投資その他の資産		
投資有価証券	3,363,730	3,102,552
賃貸不動産	1,625,614	1,649,288
減価償却累計額	△879,651	△920,031
賃貸不動産（純額）	745,962	729,257
その他	23,334	28,576
貸倒引当金	△3,250	△3,250
投資その他の資産合計	4,129,777	3,857,135
固定資産合計	7,992,330	7,744,162
資産合計	13,759,860	13,853,406

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,609,376	3,385,895
短期借入金	100,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	1,010,708	956,480
リース債務	1,198	1,198
未払法人税等	130,460	7,200
未払事業所税	18,181	18,326
賞与引当金	83,208	72,042
設備関係支払手形	85,422	35,918
その他	281,696	295,986
流動負債合計	4,320,252	4,853,049
固定負債		
長期借入金	2,953,841	2,639,967
リース債務	5,394	4,195
繰延税金負債	1,034,083	967,427
退職給付に係る負債	106,858	111,063
役員退職慰労引当金	11,682	11,682
資産除去債務	14,129	14,280
その他	38,152	39,126
固定負債合計	4,164,141	3,787,742
負債合計	8,484,394	8,640,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,599	738,599
資本剰余金	245,373	245,373
利益剰余金	1,618,757	1,753,451
自己株式	△22,955	△42,007
株主資本合計	2,579,774	2,695,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,919,505	1,747,764
その他の包括利益累計額合計	1,919,505	1,747,764
新株予約権	15,096	24,244
非支配株主持分	761,088	745,188
純資産合計	5,275,465	5,212,614
負債純資産合計	13,759,860	13,853,406

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,102,558	10,337,410
売上原価	7,833,796	8,970,464
売上総利益	1,268,762	1,366,945
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	449,201	507,798
従業員給料及び手当	269,735	297,408
役員報酬	64,822	105,126
株式報酬費用	8,265	9,148
賞与引当金繰入額	37,986	31,114
支払手数料	71,876	75,143
減価償却費	35,320	38,798
のれん償却額	1,986	4,965
その他	223,325	240,635
販売費及び一般管理費合計	1,162,520	1,310,140
営業利益	106,241	56,805
営業外収益		
受取利息	107	76
受取配当金	57,805	48,600
不動産賃貸料	148,011	154,924
その他	34,735	15,602
営業外収益合計	240,660	219,204
営業外費用		
支払利息	50,027	35,170
手形売却損	1,603	—
電子記録債権売却損	2,800	—
シンジケートローン手数料	16,000	1,000
不動産賃貸費用	31,729	35,596
賃貸建物減価償却費	37,737	40,380
その他	10,408	1,825
営業外費用合計	150,307	113,972
経常利益	196,593	162,037
特別利益		
固定資産売却益	1,037	—
投資有価証券売却益	614,063	95,490
段階取得に係る差益	116,436	—
特別利益合計	731,536	95,490
特別損失		
固定資産除却損	1,530	4,406
特別損失合計	1,530	4,406
税金等調整前当期純利益	926,600	253,122
法人税、住民税及び事業税	122,195	42,562
法人税等調整額	△163,900	52,602
法人税等合計	△41,704	95,164
当期純利益	968,305	157,957
非支配株主に帰属する当期純利益	18,424	△17,885
親会社株主に帰属する当期純利益	949,880	175,843

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	968,305	157,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,844	△171,433
その他の包括利益合計	△15,844	△171,433
包括利益	952,461	△13,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	922,383	2,424
非支配株主に係る包括利益	30,077	△15,899

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	630,000	136,773	1,284,423	△17,152	2,034,044
当期変動額					
新株の発行	108,599	108,599			217,198
剰余金の配当			△34,372		△34,372
連結子会社株式の取得による持分の増減			△581,052		△581,052
親会社株主に帰属する当期純利益			949,880		949,880
自己株式の取得				△7,463	△7,463
自己株式の処分			△120	1,660	1,540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	108,599	108,599	334,334	△5,802	545,730
当期末残高	738,599	245,373	1,618,757	△22,955	2,579,774

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,824,405	1,824,405	7,195	—	3,865,645
当期変動額					
新株の発行					217,198
剰余金の配当					△34,372
連結子会社株式の取得による持分の増減					△581,052
親会社株主に帰属する当期純利益					949,880
自己株式の取得					△7,463
自己株式の処分					1,540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,100	95,100	7,901	761,088	864,090
当期変動額合計	95,100	95,100	7,901	761,088	1,409,820
当期末残高	1,919,505	1,919,505	15,096	761,088	5,275,465

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	738,599	245,373	1,618,757	△22,955	2,579,774
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△41,149		△41,149
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
親会社株主に帰属する 当期純利益			175,843		175,843
自己株式の取得				△19,052	△19,052
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	134,693	△19,052	115,640
当期末残高	738,599	245,373	1,753,451	△42,007	2,695,415

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,919,505	1,919,505	15,096	761,088	5,275,465
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△41,149
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
親会社株主に帰属する 当期純利益					175,843
自己株式の取得					△19,052
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△172,563	△172,563	9,148	△15,077	△178,492
当期変動額合計	△172,563	△172,563	9,148	△15,077	△62,851
当期末残高	1,746,942	1,746,942	24,244	746,011	5,212,614

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、金属缶の製造販売事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,280.16円	3,274.85円
1株当たり当期純利益金額	756.58円	128.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	745.58円	126.95円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	949,880	175,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	949,880	175,843
期中平均株式数(株)	1,255,496	1,365,484
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,519	19,690
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,275,465	5,212,614
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	776,185	770,256
(うち新株予約権(千円))	(15,096)	(24,244)
(うち非支配株主持分(千円))	(761,088)	(746,011)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,499,280	4,442,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,371,666	1,356,508

（重要な後発事象）

該当事項はありません。